## 3　札幌市におけるスタートアップ支援機関や団体などの調査

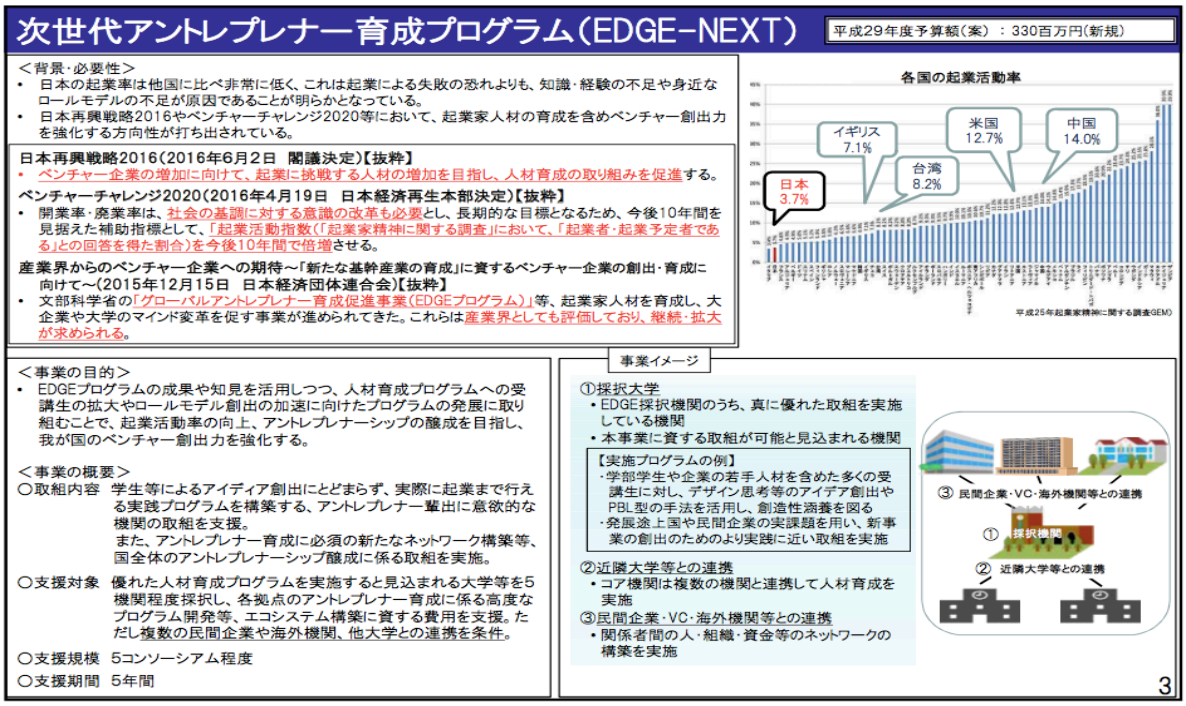
### 調査の概要

エコシステムを形成する上で必要となる創業成功者や経験者のメンター、資金の融資や提供を行う VC やファンド、投資家、大企業などスタートアップ支援に関係する団体や企業、行政機関などから本市における現状のスタートアップ支援状況を把握し、スタートアップ支援策やイベント、ピッチコンテストなどの重複感、札幌に適したエコシステム形成に不足している支援策、関係する団体や企業、行政機関の適正な役割について調査する。なお、本項ではスタートアップエコシステムのプレイヤーを「起業家」、「大学・研究者」、「大企業・地場企業」、「行政」、「VC・投資家」と定義し、それぞれが本市において、どのような起業家（スタートアップ）支援をおこなっているのかを調査した。

### 大学機関での起業家（スタートアップ支援）の取り組み

文部科学省では、平成 26 年度から平成 28 年度にかけてグローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE プログラム）を実施し、日本におけるイノベーション創出の活性化のため、大学等の研究開発成果を基にしたベンチャーの創業や、既存起業での新事業創出を促進する人材の育成とベンチャー・エコシステムの構築を目指し、全国 13 の大学を支援した。この取り組みは一定の成果を得て終了したが、未だ日本の起業活動率が低い水準であることを受け、平成 29 年度からは、「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT ： Exploration and Development of Global Entrepreneurship for NEXT generation）を展開している。この事業では、プログラムに採択された大学をはじめ、これまで、個別の大学で取り組まれてきたアントレプレナー教育で得られた成果や課題を踏まえて、大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出に挑戦する人材の育成、関係者・関係機関によるベンチャー・エコシステムの構築を目的としている。当事業は平成 29 年 2 月から 4 月まで公募を行い、12 件の応募があった。結果、北海道大学、小樽商科大学が参加する「EARTH on EDGE ～東北・北海道からの起業復興～」を含む 5 件の事業案が採択された。

図表３－１　EDGE-NEXT の概要資料

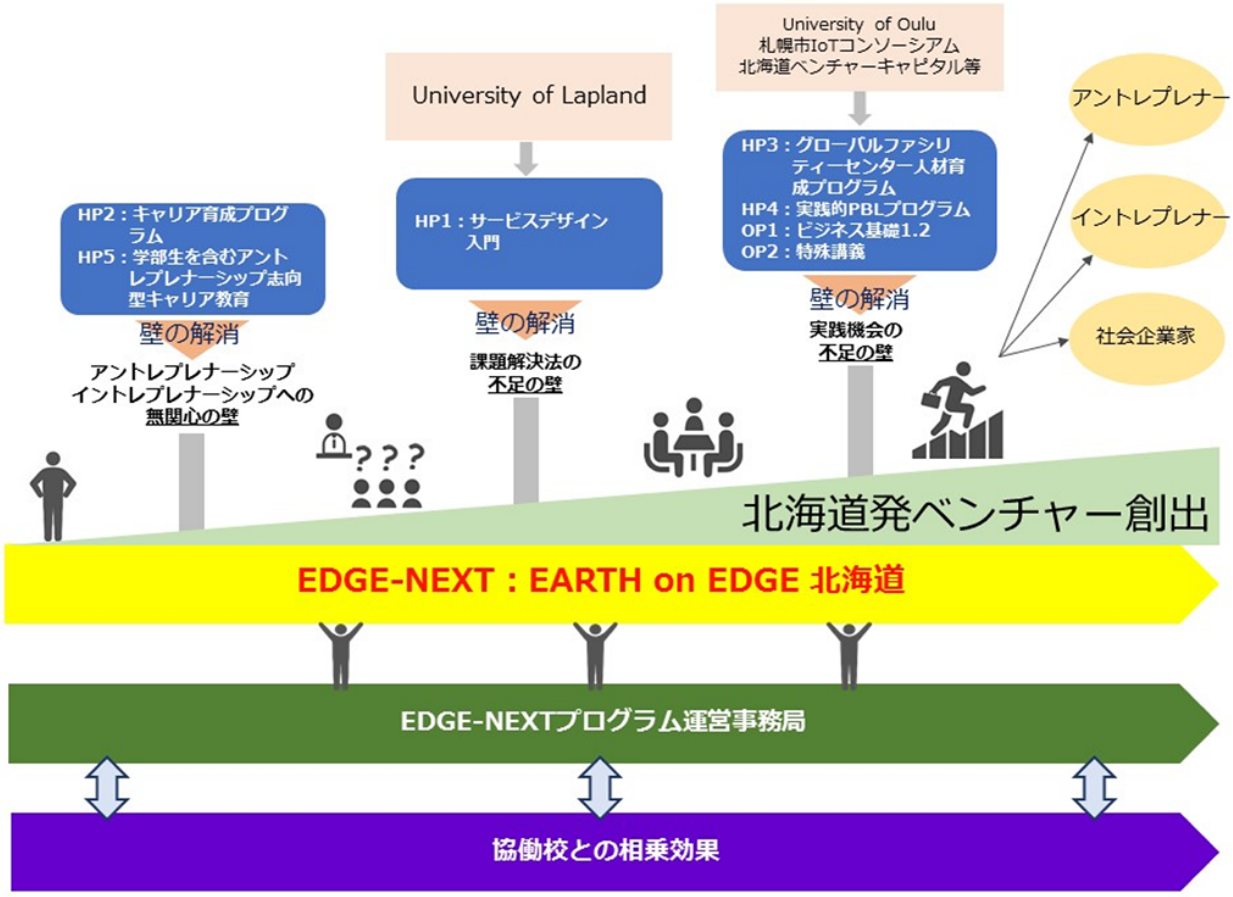



出典：文部科学省　ホームページより

EARTH on EDGE ～東北・北海道からの起業復興～の取り組み

北海道大学、小樽商科大学が参画する EARTH on EDGE は２校の他に東北大学、京都大学、神戸大学、宮城大学の計６校のコンソーシアムとなっている。各機関の重視する教育プログラムをコンソーシアム全体に相乗的協働して育成を図り、東北・北海道の社会課題の解決を目指す。この全体像の中で北海道の２校は「EARTH on EDGE 北海道」として主に活動しており、受講学生に対してアントレプレナーシップやイントレプレナーシップを身に付けるための基本的な知識から実践的な応用に至る各種のプログラムを提供している。（下記参照）

図３－２　EARTH on EDGE 北海道の取り組み概要




出典：EARTH on EDGE ホームページより

・学部生向けのキャリア教育の拡充

起業家とはどのような職か？起業家が社会の中で果たす役割は？などキャリア教育の中に起業家、アントレプレナーシップを位置づける。

・北欧型課題解決手法の習得

非英語圏、内需不足、北極圏に近い厳寒の冬、そういった厳しいビジネス環境にあっても世界市場で活躍する北欧課題解決手法を取り入れ、実践。

・実践的なＰＢＬ（課題解決プロジェクト）プログラム

ビジネスを通じて現実の社会課題の解決を行う経験値を積むことが、アントレプレナーシップ習得の最速手法と捉え、実践的なプログラムを通じて、ビジネス創出、事業計画の立案、プレゼンテーション技術の習得し、起業家精神を確固たるものとする。

図表３－３　EARTH on EDGE 北海道のプログラム内容

| プログラム名 | 事業内容 |
|---|---|
| サービスデザイン入門 | 国際的な社会課題を題材とし、「北欧型デザイン思考」を取り入れた課題解決手法を取得し、その活用による社会課題解決事業のプランを作成する。 |
| キャリア教育プログラム | 研究が本格化する学部3、4年生を対象とした、研究と社会の関わりについて意識させ、起業、社内起業を含めた学部終了後の進路についてPBL（問題解決型学習）を通じて思考させる |
| グローバルファシリティセンター育成プログラム | 先端科学技術に立脚したアントレプレナー（イノベーター）のデザイン思考（観察・理解・定義・概念化・プロトタイプ作成・テスト）の実行力を育成する。ハイエンドな研究機器を使いこなせるチームづくりや高度なコミュニケーション力を養成。産業界が求める課題発見・解決能力育成の「先端機器PBL入門・実習」を実施し、アントレプレナー（イノベーター）の実行力を育成する |
| 実践型PBLプログラム | 実践的な事業計画の作成、プレゼン能力の強化を図るため現実の社会課題を題材としたPBLプログラム。具体的には、札幌市における市街地のIoTインフラ活用、北欧における企業課題解決ネットワーク(DEMOLA)、グローバル課題を対象に学生が社会的企業設立に向けて行うビジネスピッチ(Hult Prize)を題材とする。協力機関（企業）との連携によるメンタリングも実施。 |
| 学部生を含むアントレプレナー志向型キャリア教育 | 改革型企業人材）イントレプレナー）、起業、博士課程進学など多様な進路の選択肢に気づき、自発的に能力開発に取り組むことを促すキャリア教育プログラム、反転授業、グループ学習を基本とし、将来的に EDGEプログラムに参加する学生を育成する |

出典：EARTH on EDGE ホームページより

**地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）**

室蘭工業大学では、起業家育成支援プログラムに文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を活用している。この事業は、平成 27 年度から、大学が地方公共団体や起業と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を育成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。全国で 42 件が採択されており、北海道では、室蘭工業大学を中心とする事業案『「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」』が採択されている。

**『「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」』概要**

**参加校**

室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、小樽商科大学、札幌市立大学、稚内北星学園大学

**参加自治体**

北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市

**参加企業**

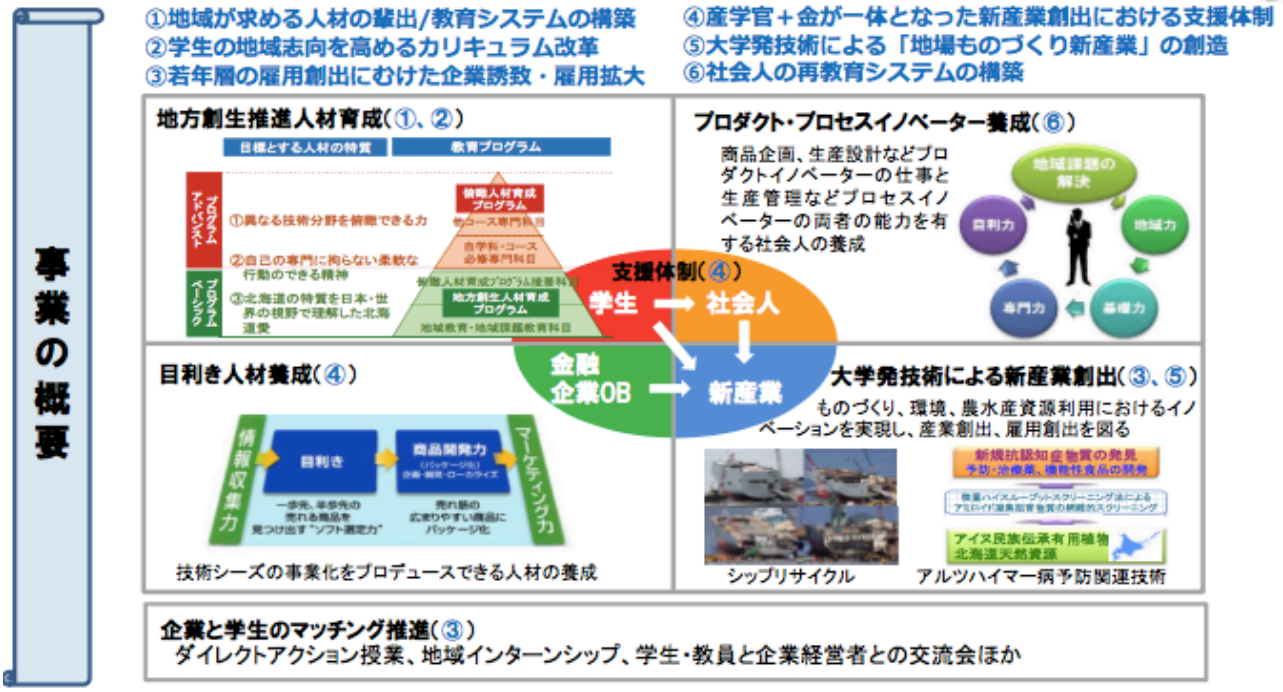
北海道経済連合会、北海道経済同友会、北海道ガス、北海道電力、北海道二十一世紀総合研究所、 北海道旅客鉄道、北洋銀行、北海道銀行 他(計 21 機関)

**事業概要**

①地域が求める人材の輩出/教育システムの構築
②学生の地域志向を高めるカリキュラムの改革
③若年層の雇用創出に向けた企業誘致・雇用拡大
④産学官＋金が一体となった新産業創出における支援体制
⑤大学発技術による「地場ものづくり新産業」の創造
⑥社会人の再教育システムの構築
を掲げる。

具体的な取り組みとしては、参加企業の課題に学生、大学、企業が協働で取り組む事業や事業創出のためのアイデア検証講座などを実施するほか、先輩起業家による講演なども行い、アントレプレナーシップの育成に取り組んでいる。

図表３−４『「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」』概要図




出典：文部科学省ホームページより

### 大企業（地場企業）による起業家（スタートアップ支援）の取り組み

2018 年の日本企業のコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）投資額は、2017 年と比較して、91％増の 1,338 億円（レフコ調べ）と過去最高を記録した。近年、大企業がスタートアップのアイデアやプロダクトに投資し、新規事業の創出につなげる動きが活発化している。CVC を持つ日本企業の拠点は主に東京が中心であるが、北海道においてもスタートアップ投資やスタートアップとの事業共創を図る企業が少しずつ現れ始めている。下記ではその例を記載する。

**北海道ガス**

北海道ガスでは新規事業の創出を目的としたオープンイノベーション事業「北ガス・スマートライフ・アクセラレーター」を 2018 年～19 年にかけて初めて実施した。19 年 3 月には、その成果を披露するデモデイを東京都内で実施し、採択企業 4 社との取り組みを披露した。

**図表３−５　北ガス・スマートライフ・アクセラレーター採択プロジェクト**

| プロジェクト名 | 採択企業名 |
|---|---|
| モバイルバッテリーシェアリング×北ガスの電気実証実験開始 | GREEN UTILITY株式会社 |
| 家具サブスクリプション×IoTインテリア KITA　LIFESTYLE実証実験 | カマルクジャパン株式会社<br>mui lab株式会社 |
| 「AND STORY」×北海道ガス　体験シェアリング「アウタビ北海道」実証実験 | 株式会社ストーリーアンドカンパニー |

出典：北海道ガスへのヒアリング調査

**ホクレン農業協同組合連合会**

農業組合であるホクレンは、2017 年 12 月に酪農・畜産農家向けのクラウド型牛群管理システムおよび牛個体管理センサーの開発・販売を行うスタートアップ企業である株式会社ファームノートホールディングスへの出資を明らかにした。ホクレン畜産生産部によると、近年、酪農畜産業においては、搾乳ロボットや自動給餌機など省力化を目的とした施設・設備の導入が進んでいるとした上で、特に、牛の発情や分娩兆候などを検知する ICT 技術は日進月歩で発展しており、同分野の ICT 化は生産者の省力化・所得向上に寄与することが期待されているという。この流れの中で、ファームノートホールディングスの子会社である株式会社ファームノートは、2014 年に業界の先駆けとして飼養する家畜の情報を一括管理・分析するシステム「Farmnote」を開発。2016 年にリリースした「Farmnote Color」（牛装着型センサー）は、人工知能（AI）により牛の活動情報を分析し、発情や疾病兆候を検知するなど生産性向上に寄与するツールとなっており、このシステムを活用することで生産性の向上につなげたい意図がある。また、同社は北海道のスタートアップ育成プログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」にも参画しており、特に農業、酪農分野でのスタートアップ支援を強めたい考えがある。

**北海道新聞社**

北海道で最大部数の新聞を発行する総合メディア企業である北海道新聞社は、インターネット関連事業大手のデジタルガレージ（本社・東京都）と協働し、北海道でのスタートアップエコシステムの構築を目的とした合弁会社Ｄ２ガレージを 2018 年に設立した。同社では、デジタルガレージが 2010 年から取り組むスタートアップ育成、支援プログラム「Open Network Lab」のリソースを活用し、北海道の起業家や北海道の課題にテクノロジーを活用して挑むスタートアップを支援する「Open Network Lab HOKKAIDO(オンラボ北海道)」の運営を行っている。そのほか、北海道に関連するスタートアップへの投資事業も手がけており、これまでに株式会社ファームノートフォールディングスならびに株式会社農業情報設計社（ともに本社・帯広市）の計２社に出資したことを公表している。

Open Network Lab HOKKAIDO

北海道新聞社とデジタルガレージが北海道でのスタートアップエコシステム構築を目的に、2018 年 4 月に開始した起業家育成・支援プログラム。運営は二社の合弁会社である株式会社 D2 Garage が手がける。Open Network Lab HOKKAIDO(オンラボ北海道) の事業は北海道に関連するスタートアップを育成、支援する「アクセラレータープログラム」と道内企業の課題にスタートアップのアイデアやサービスでアプローチする「オープンイノベーションプログラム」の大きく 2 つに分かれる。アクセラレータープログラムの第 1 期では、5 社のスタートアップが卒業した。

**図表３－６　Open Network Lab HOKKAIDO　第 1 期生一覧**

| 企業名 | サービス・プロダクト | 概要 |
|---|---|---|
| 株式会社gemfuture | AILL | AI（人工知能）を活用した恋愛コミュニケーション支援サービス |
| CryptoLake株式会社 | MyDee | 個人情報から新しい価値を生み出すプラットフォーム |
| 株式会社ライトブレイン | 満室ナビ | 空室物件の価値をAIを活用して満室に導くサービス |
| 株式会社ミルウス | miParu card | ヘルスケアデータを一枚のカードにまとめて管理し、医療サービスの向上につなげる |
| TIL株式会社 | AI Roadheating Optimizer | AIを活用し、ロードヒーティングの稼働を最適化するプロダクト |

出典：北海道新聞社調べ

**ＶＣ・投資家・金融機関による起業家（スタートアップ支援）の取り組み**

スタートアップが継続的に成長するためには、資金が必要である。スタートアップの資金調達額などを調査するジャパンベンチャーリサーチの発表によると、2018 年の国内スタートアップへの投資額は 4,481 億円で、そのうち 1,963 億円を事業会社、1,615 億円をベンチャーキャピタル (VC)が占めている。なお現在、道内に拠点を置く VC は 2019 年 2 月時点で「北海道ベンチャーキャピタル株式会社」の１社のみとなっている。

**北海道ベンチャーキャピタル**

主に道内で事業を行う未公開企業向けのリスクマネーの供給、経営コンサルタント業を行うベンチャーキャピタル。1999 年設立。運営する３つの投資ファンドを活用し、道内スタートアップや事業会社への出資を行う。

**図表３−７　北海道ベンチャーキャピタルが運営する投資ファンド**

| ファンド名 | 組成 | 投資対象 | 業種 | 企業ステージ |
|---|---|---|---|---|
| ほっかいどう地方創生資事業<br>有限責任組合 | 2015年9月 | 北海道において事業を行なう<br>未公開企業 | 問わない | シード～レイター |
| 道銀どさんこ３号投資事業<br>有限責任組合 | 2014年1月 | 北海道において事業を行なう<br>未公開企業 | 問わない | |
| 道銀アグリビジネス投資事業<br>有限責任組合 | 2013年4月 | 北海道において事業を行なう<br>６次産業化事業体 | 農林漁業を主体とした事業 | |

出典：北海道ベンチャーキャピタルホームページほか

**図表３−８　北海道ベンチャーキャピタルが投資する道内企業（未上場）**

| 企業名 | 所在地 | 業種 | 事業内容 |
|---|---|---|---|
| 株式会社INDETAIL | 札幌市 | IT/ICT | ブロックチェーンを活用したサービス開発<br>スマートフォンアプリの開発 |
| 株式会社アットマークテクノ | 札幌市 | IT/ICT | IoT向けの汎用小型ボード、コンピューターの開発 |
| 医化学創薬株式会社 | 札幌市 | バイオ・ヘルスケア | 糖鎖解析・合成受託、診断薬・治療薬の創製 |
| 株式会社イーベック | 札幌市 | バイオ・ヘルスケア | 医薬品向け完全ヒト抗体の製造・販売 |
| 五稜化薬株式会社 | 札幌市 | バイオ・ヘルスケア | 機能性蛍光色素の開発・製造販売・合成受託 |
| 株式会社ミネルヴァメディカ | 札幌市 | バイオ・ヘルスケア | 再生医療用細胞医薬品の開発・製造販売 |
| カムイファーマ株式会社 | 旭川市 | バイオ・ヘルスケア | 炎症性腸疾患向け粘膜治癒剤等の開発 |
| 株式会社ハミューレ | 札幌市 | 小売・流通 | 作業服・作業服用品専門店の展開 |
| 株式会社ヒューマンリンク | 江別市 | 医療・介護サービス | デイサービス等の介護施設の運営 |

出典：北海道ベンチャーキャピタルホームページほか

北洋 SDGs 推進ファンド（北洋 SDGs 推進投資事業有限責任組合）」
北洋銀行では、二十一世紀総合研究所と共同で SDGs（持続可能な開発目標）をコンセプトにした「北洋 SDGs ファンド」を 2018 年に組成し、このファンドからのスタートアップ投資を積極的に行っている。同社は SDGs が掲げる 17 の目標課題及び日本が掲げる８つの優先課題は、北海道が対処すべき課題であると認識し、ファンドを通じて北海道の持続的な発展に結びつく「起業・創業」を支援している。

図表３－９　北洋 SDGs ファンドの概要

| | |
|---|---|
| ファンド総額 | ５億円 |
| ファンド形態 | 投資事業有限責任組合 |
| 組合員構成 | 株式会社北洋銀行<br>株式会社北海道二十一世紀総合研究所 |
| 設立 | 2018年6月 |
| 投資上限 | １社あたり3000万円 |
| 投資先対象 | SDGsの課題に適合する原則道内中小企業<br>主要テーマは「創業・起業」 |
| 投資株式 | 普通株、種類株、社債 |
| 存続期間 | 設立日より10年間 |

出典：北洋銀行提供資料より

図表３－１０　北洋 SDGs ファンドの出資先一覧

| 企業名 | 所在地 | 業種 | 事業内容 |
|---|---|---|---|
| メディカルフォトニクス株式会社 | 札幌市 | バイオ・ヘルスケア | 採血を不要とした血中脂質計量器の製造販売 |
| 株式会社ポーラスター・スペース | 札幌市 | IT/ICT | 超高精度スペクトル計測による農業課題解決型事業 |
| 株式会社　FULL COMMISSION | 札幌市 | 観光/IT/AI | シェアハウスの運営、AIやIoT技術を活用した観光システム開発 |
| 株式会社ファームノートホールディングス | 帯広市 | IT/IoT | クラウド牛群管理システム「Farmnote」の開発・管理<br>牛向けウェアラブルデバイス「Farmnote Color」の開発・販売 |
| 株式会社エフエムとよひら | 札幌市 | 放送・通信 | コミュニティFM放送局の運営 |
| 株式会社スマートルアー | 札幌市 | IT/IoT | 釣り人向けデバイスの開発設計<br>IoTTを活用した釣り人向け情報流通市場の創設 |

出典：北洋銀行提供資料より

Sapporo Founders Fund
札幌の事業家によるエンジェル投資組合。2017 年に組成。ファンドを通じて地元の若い起業家を育成し、地域の事業家同士の世代を超えた結びつきを深めることを目的に運営されている。

札幌市内でのスタートアップ関連イベント実施状況

起業家（または起業希望者）の成長を加速させるには、疑問や悩みごとを気軽に相談できるコミュニティや横のつながりが重要である。また、自身の事業を投資家や事業会社に向けて発表し、出資や事業競争の機会を得るピッチコンテストなどのイベントも成長には不可欠である。下記では近年において札幌市内で実施されたスタートアップ関連イベントやピッチコンテストについて、その一例を紹介する。

Startup Weekend Sapporo

全世界で 7,000 回以上開かれ、41 万人以上が参加するスタートアップ実践イベントの札幌版。これまで札幌では 6 回開催されている。金曜日夜から日曜夜までの 54 時間の期間で参加者はアイデアを形にする方法を学び、最終的には必要最小限のビジネスモデルを作り上げることを目的としている。直近では 2019 年 2 月に開催。

《主催》NPO 法人札幌ビズカフェ

SAPPORO ベンチャーグランプリ

札幌の経済活性化や発展、新事業・新産業の創出を目的に、今後の成長が期待でき、地域活性化の新たな担い手となりうる起業志望者や起業家の成長を後押しすることを目的に創設された表彰制度。対象は、「起業済事業者」と「起業前志望者」の２部門があり、それぞれ優秀者には賞金が贈られる。

《主催》札幌市

No Maps NEDO Dream Pitch with 起業家万博

技術シーズの事業化を目指すスタートアップ（起業前を含む）を支援するためのプログラムとして専門家によるメンタリングを提供し、ブラッシュアップしたビジネスプランを、ピッチコンテスト形式で発表する。新たな技術・アイデアを全国・世界に発信するとともに、これらの取り組みを通じて、北海道から新しく大きな価値を生み出していくことを目指す。最優秀賞、優秀賞ほかの表彰を行い、条件を満たす優秀チームには、東京で開催される「NEDO TCP 最終審査会」の参加権及び「起業家万博（全国大会）」への挑戦権が付与される。

《主催》経済産業省北海道経済産業局
NEDO((国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構)

X-Tech Innovation2018 北海道地区

各業界・業種を横断する、デジタルテクノロジーを活用した新しいサービスを広く募集するビジネスコンテスト。大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化への貢献を目的とする。2018 年は北海道（札幌）、東北（仙台）、九州（福岡）、沖縄（那覇）の 4 地域で開催。それぞれの地域の地銀が主催、運営している。

《主催》北海道銀行（北海道地区）

北海道創業ビジネスグランプリ

道内における創業を促進し、地域の経済の活性化を図るため、地域の課題をビジネスの手法によって解決するための優れた事業計画を有する者を表彰する。受賞者にはクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、創業に要する経費の一部を補助。

《主催》北海道

**北の起業家表彰**
新産業の創出、将来の産業界を担う起業家の育成を目的に、優れた技術やユニークな経経営手法により挑戦を続ける創業期の起業家を表彰する。受賞者には賞金を贈呈。
《主催》札幌商工会議所

**北海道起業家甲子園**
ICT 分野での起業を志す学生の支援を目的に、観光、防災、福祉等様々な分野の課題を解決し、事業の展開が期待できるビジネスプランを募集する。優秀者には、全国大会の出場権が付与され、シリコンバレーでの起業家育成プログラムに参加することができる。
《主催》総務省北海道総合通信局
《共催》北海道情報大学、北海道テレコム懇談会

**道内大学生による「ものづくり製品化 & 起業化支援事業」**
北海道内の大学で学ぶ学生グループが考案した「ものづくり分野」における「製品化アイデア」「企業アイデア」を主催団体の会員企業・金融機関等が実現に向けて支援する事業。学生のアイデアに対し、実現性や社会的需要が高いと見込まれる場合、企業や金融機関は支援に向けた面談を申し込む。その後事業化に向けてビジネスプランのブラッシュアップに取り組む
《主催》北海道経済連合会、札幌商工会議所
　　ノーステック財団、北海道ニュービジネス協議会

**キャンパスベンチャーグランプリ北海道**
新産業の創造と時代を担う人材育成を目的に、全国８地域（北海道、東北、東京、中部、大阪、中国、四国、九州）で開催している日本最大級のビジネスプランコンテストの北海道大会。地域大会を勝ち上がった学生は、メンターらの指導を受けてビジネスプランに磨きをかけ、全国大会に挑む。
《主催》日刊工業新聞社

**世界を変える！ビジネスアイデアコンテスト**
従来の制度や発想とは一線を画し、北海道や世の中の近未来の産業や生活を変えるような新事業やサービスのビジネスアイデアを募集。「事業者・起業済部門」と「学生・起業前部門」の２分野があり、最優秀賞（北海道知事賞）ほか、優秀なアイデアには賞金を贈呈する
《主催》北大リサーチ＆ビジネスパーク推進協議会、EARTH on EDGE 北海道

**北の四大学ビジネスプラン発表会**
道内国立四大学（小樽商科大学、はこだて未来大学、北見工業大学、帯広畜産大学）のネットワークを生かし、各大学で学ぶ学生達が、新しい発想による北海道の地域貢献プロジェクトに関わる取り組みや成果を発信し、立ち上げを目指す。
《主催》小樽商科大学、北海道
《共催》公立はこだて未来大学、北見工業大学、帯広畜産大学、
　　経済産業省北海道経済産業局

**MIRAINC プロジェクト**
大学生と民間企業が協働し、企業の課題解決や新規事業の創出を目指すプロジェクト。2018 年 8 月に第 1 期を開始し、2019 年に第２期を実施予定。第 1 期の参加企業は。カラカミ観光、きのとや、セコマ、DCM ホーマック、北海道銀行。第２期には、サンマルコ食品、みよしの（テンフードサービス）、北海道エアウォーター、モロオが参加予定となっている。
《主催》北海道銀行

## 4　他都市類似事例調査

### 調査の概要

本項では、スタートアップ支援に先行的に取り組み、成果を上げている都市として福岡県福岡市、兵庫県神戸市の二都市を選定し、スタートアップエコシステム形成に至るまでに行った支援策とエコシステムに参画するプレイヤーの役割について報告する。また、札幌市と調査対象都市の創業関連データ等を比較し、本市の現状についても報告したい。

### 統計で見る札幌市の創業・スタートアップ

#### 全国平均を上回る札幌市の平均創業比率

創業すなわちスタートアップは、統計的には事業所の新規開業、廃業として把握することができる。経済産業省「地域経済分析システム（RESAS)」による創業比率（新設事業所の既存事業所に対する割合）を活用し、札幌市とスタートアップ施策に力を入れている３都市（神戸市、福岡市、(仙台市※参考)）の数値を比較してみた。最近 15 年間の札幌市の平均創業比率は表 4-1 にように、常に全国平均を概ね１ポイント程度上回る水準で推移している。また、2008 年のリーマンショック後の世界金融危機の影響によって、2009 年以降は一時２パーセント代まで急落したが、その後は回復傾向にある。比較する３都市も同様の推移がみられるが、2009 年以降の回復力は比較３都市の方が力強い推移をみせている。

図表４-1　全国と札幌市、福岡市、神戸市、仙台市の創業比率の推移（単位：%）

| | 全国 | 札幌市 | 福岡市 | 神戸市 | 仙台市 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2001 年～2004 年 | 4.2 | 5.8 | 6.4 | 6.5 | 5.8 | 01 年～06 年平成不況 |
| 2004 年～2006 年 | 5.8 | 8.7 | 8.3 | 8.2 | 8.6 | |
| 2006 年～2009 年 | 2.9 | 4.3 | 4.5 | 3.7 | 3.9 | 08 年　世界金融危機 |
| 2009 年～2012 年 | 1.8 | 2.6 | 2.9 | 2.9 | 3.3 | 11 年　東日本大震災 |
| 2012 年～2014 年 | 6.3 | 7.8 | 10.2 | 8.5 | 9.7 | |
| 2014 年～2016 年 | 5.0 | 6.0 | 7.4 | 5.9 | 7.1 | |

出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS)」で集計した数値

### 伸び悩む札幌市の事業所数

一方で、札幌市と比較３都市の新設・廃業事業所数に注目してみる。平成 26 年の経済センサス（基礎調査）によると、札幌市の新設事業所数は 14,392 件、廃業事業所数は 14,229 件であり、期間中の純増数は 163 件となっている。一方で福岡市は 3,360 件、神戸市 1,197 件、仙台市 2851 件となっており、札幌市の純増数が極めて低いことが読み取れる。事業所数の増加による地域経済活性化への影響度は他の要因もあり、一概に高いものと言い切ることはできないが、事業所の純増数は雇用にも結びつくことから、対策が必要であると考えられる。

**図表４－２　全国と札幌市、福岡市、神戸市創業比率の推移　（単位：件）**

| | 札幌市・事業所数 | | | | 福岡市・事業所数 | | | | 神戸市・事業所数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 存続事業所 | 新設事業所 | 廃業事業所 | 新設-廃業 | 存続事業所 | 新設事業所 | 廃業事業所 | 新設-廃業 | 存続事業所 | 新設事業所 | 廃業事業所 | 新設-廃業 |
| 総数 | 61,357 | 14,392 | 14,229 | 163 | 57,186 | 17,070 | 13,710 | 3,360 | 56,540 | 14,257 | 13,060 | 1,197 |
| A-B　農林漁業 | 82 | 16 | 9 | 7 | 48 | 13 | 8 | 5 | 66 | 29 | 15 | 14 |
| C 工業、採石業、砂利採集業 | 7 | 2 | 1 | 1 | 8 | 0 | 1 | -1 | 1 | 2 | 0 | 2 |
| D 建設業 | 5,869 | 832 | 1,029 | -197 | 4,284 | 826 | 759 | 67 | 3,286 | 611 | 596 | 15 |
| E 製造業 | 2,289 | 322 | 396 | -74 | 1,939 | 322 | 333 | -11 | 3,821 | 458 | 611 | -153 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 39 | 7 | 6 | 1 | 56 | 36 | 14 | 22 | 26 | 9 | 3 | 6 |
| G 情報通信業 | 1,079 | 380 | 405 | -25 | 1,317 | 601 | 451 | 150 | 601 | 213 | 205 | 8 |
| H 運輸業、郵便業 | 1,388 | 297 | 282 | 15 | 1,319 | 306 | 267 | 39 | 1,781 | 393 | 359 | 34 |
| I 卸売業、小売業 | 14,929 | 3,656 | 3,885 | -229 | 16,745 | 5,013 | 4,467 | 546 | 14,671 | 3,624 | 3,817 | -193 |
| J 金融業、保険業 | 1,129 | 291 | 315 | -24 | 1,115 | 390 | 293 | 97 | 768 | 224 | 199 | 25 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 7,673 | 1,143 | 1,285 | -142 | 4,818 | 1,089 | 967 | 122 | 4,706 | 898 | 881 | 17 |
| L 学術研究、専門、技術サービス業 | 3,308 | 806 | 779 | 27 | 3,505 | 1,174 | 833 | 341 | 2,567 | 761 | 590 | 171 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 7,923 | 2,245 | 2,629 | -384 | 8,074 | 2,878 | 2,358 | 520 | 9,465 | 2,824 | 2,874 | -50 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 5,309 | 1,112 | 1,156 | -44 | 4,641 | 1,391 | 1,065 | 326 | 4,505 | 1,096 | 1,031 | 65 |
| O 教育、学習支援業 | 1,639 | 493 | 441 | 52 | 1,604 | 549 | 403 | 146 | 1,844 | 643 | 423 | 220 |
| P 医療、福祉 | 4,645 | 1,811 | 845 | 966 | 4,038 | 1,352 | 651 | 701 | 4,601 | 1,503 | 759 | 744 |
| Q 複合サービス事業 | 302 | 1 | 7 | -6 | 238 | 4 | 7 | -3 | 216 | 28 | 27 | 1 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 3,747 | 978 | 759 | 219 | 3,437 | 1,126 | 833 | 293 | 3,615 | 941 | 670 | 271 |

出典：総務省統計局「平成 26 年経済センサス（基礎調査）」で集計した数値

### 札幌市の創業（スタートアップ）の特徴

次に札幌市の創業（スタートアップ）を産業（大分類）別に読み解く。表 4-2 にあるように新設事業所数で最も多いのは、卸・小売業であり（3,656 事業所）、次いで宿泊業、サービス業（2,245 事業所）、医療、福祉（1,811 事業所）、不動産業・物品賃貸業（1,145 事業所）などとなっている。また、３都市との比較でみると IT 産業の基盤となる情報通信業では札幌市のみが事業所数を減らしているほか、イノベーションの創出に大きく寄与する学術研究、専門、技術サービス業の増加割合も最も低くなっている。

**年齢別でみる札幌市の起業者数の特徴**

2017 年の札幌市における起業者の年齢は、表 4-3 に示すように、65 歳以上（20,200 件）が最も多く、ついで 55 歳～64 歳（20,100 件）、45 歳～55 歳（15,100 件）と続いており、45 歳以上で 77.4%を占めている。この構成は 2012 年調査（79.8%）からほぼ変わっていない。また、全国平均は 2017 年で 79.9%、2012 年で 80.1%であり、札幌市の構成とほぼ同じであるということができる。続いて、34 歳以下の若年層の起業者の割合について見てみると、2012 年は 4.91%と全国平均の 5.13%を下回っていたが、2017 年では 6.84%と上昇、全国平均の 5.16%も上回り上昇傾向にある。スタートアップ施策で実績を上げつつある３都市（福岡市、神戸市、仙台市）の 2017 年の数値は、福岡市 4.43%、神戸市 6.17%、6.67%なっており、福岡市以外は全国平均を上回っている。福岡市については、2012 年の若年層の起業家数が 8,300 名、全年齢に占める割合が 13.13%と国内屈指の数字を記録していたが、2017 年は起業家数 2,600 名と急落している。

**図表４－３全国と札幌市、福岡市、神戸市、仙台市の年齢別起業家数の推移（単位：人）**

2017 年

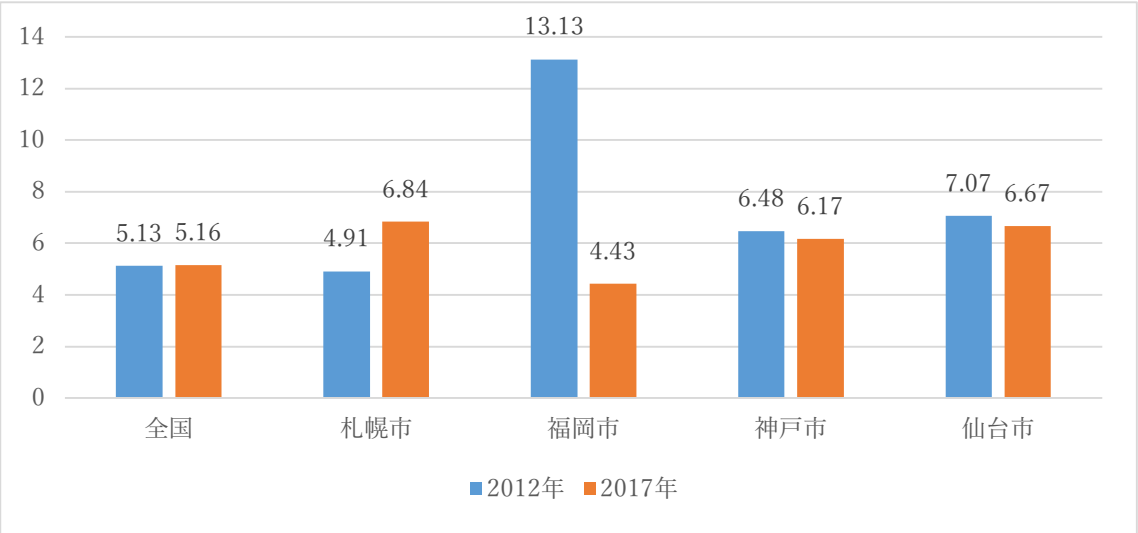
| | 全国 | 札幌市 | 福岡市 | 神戸市 | 仙台市 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総数 | 4,770,900 | 71,600 | 58,700 | 48,600 | 34,500 |
| 15～24歳 | 12,000 | 600 | 300 | 0 | 100 |
| 25～34歳 | 234,000 | 4,300 | 2,300 | 3,000 | 2,200 |
| 35～44歳 | 711,300 | 11,400 | 11,500 | 8,800 | 5,000 |
| 45～54歳 | 940,200 | 15,100 | 11,900 | 9,400 | 6,000 |
| 55～64歳 | 1,057,900 | 20,100 | 12,800 | 10,100 | 8,200 |
| 65歳以上 | 1,815,500 | 20,200 | 20,100 | 17,200 | 13,100 |

2012 年

| | 全国 | 札幌市 | 福岡市 | 神戸市 | 仙台市 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総数 | 5,138,200 | 69,300 | 63,200 | 57,100 | 36,800 |
| 15～24歳 | 20000 | 600 | 400 | 0 | 200 |
| 25～34歳 | 243,400 | 2800 | 7,900 | 3700 | 2400 |
| 35～44歳 | 770,900 | 10,600 | 11,000 | 9900 | 6,500 |
| 45～54歳 | 931,600 | 15,800 | 12,500 | 11400 | 6,300 |
| 55～64歳 | 1,501,200 | 22,200 | 19,100 | 16600 | 11,800 |
| 65歳以上 | 1,678,300 | 17,300 | 12,300 | 15,500 | 9,600 |

出典：総務省統計局　就労構造基本調査（2017 年、2012 年ともに）

**図表４－４　全国と札幌市、福岡市、神戸市、仙台市の若年層起業家数割合（単位：%）**

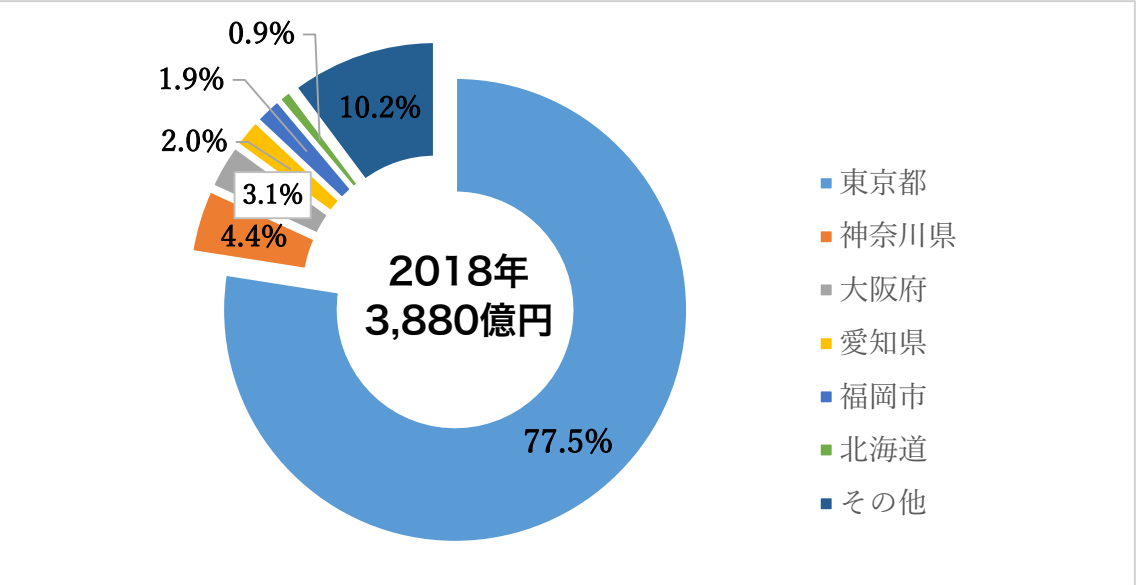



出典：総務省統計局　就労構造基本調査

### 地域別の資金調達動向

次にスタートアップへの資金調達動向を地域別に比較した。2018 年のスタートアップの調達額は合計 3,880 億円で、うち、3,003 億円は東京都を拠点に活動するスタートアップに集中している。札幌市のみの調達額データを得ることができなかったため、北海道全体での数値となるが、2018 年に北海道を拠点とするスタートアップが調達した資金額は 34 億円で、日本全体の調達額のわずか 0.9%となっている。さらにこの数字には、2018 年に資金調達を明らかにした帯広市を拠点とするファームノートホールディングスや農業情報設計社の資金調達額も含まれるため、札幌市での数字はさらに小さくなる。また、2012 年からの調達額の推移を見ると全体の調達額に対して北海道の占める割合はほぼ 1 %未満となっている。資金調達はスタートアップの創業時をはじめ、新たなサービス開発など次のステージに進む時期に実施されることが多い。札幌拠点のスタートアップに投下される資金が増えれば、その分だけチームの成長スピードや事業ステージが拡大してゆき、地域経済へのインパクトも大きくなることが予想される。

図表４－４　2018 年の地域別調達額割合（単位：%）




出典：entrepedia「国内スタートアップ資金調達動向 2018」

図表４－５　地域別調達額の推移（単位：億円）

| (億円) | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都 | 521 | 640 | 1,161 | 1,383 | 1,815 | 2,427 | 3,003 |
| 神奈川県 | 20 | 38 | 41 | 21 | 108 | 167 | 169 |
| 大阪府 | 15 | 40 | 56 | 83 | 62 | 76 | 121 |
| 愛知県 | 3 | 3 | 9 | 15 | 31 | 87 | 79 |
| 福岡県 | 7 | 3 | 23 | 38 | 41 | 126 | 75 |
| 京都府 | 25 | 13 | 27 | 76 | 44 | 82 | 75 |
| 山形県 | 0 | 29 | 36 | 130 | 4 | 22 | 68 |
| 千葉県 | 3 | 8 | 4 | 8 | 15 | 16 | 39 |
| 北海道 | 3 | 8 | 3 | 12 | 24 | 11 | 34 |
| 栃木県 | | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 23 |
| その他 | 48 | 48 | 58 | 94 | 115 | 154 | 192 |

出典：entrepedia「国内スタートアップ資金調達動向 2018」

まとめ

上記より札幌市の開業率、創業比率は全国平均を上回り政令市の中でも上位にある。しかし、新設事業所を産業別にみると、スタートアップに必要とされる「情報通信業」やイノベーションの創出が期待される「学術研究、専門、技術サービス業」の増加率はスタートアップ施策で実績を上げつつある、福岡市、神戸市、仙台市と比較しても低く、今後底上げが必要であると考える。また、起業家の年齢は 2012 年時点では若年層（34 歳以下）の起業家割合が全国平均を下回っていたが、2017 年時点では全国平均を上回り、またスタートアップ先進都市と比較しても同水準にある。今後、この流れをいかに維持し、さらなる伸長を実現できるかが、札幌市をスタートアップ都市とへと成長させる鍵になるであろう。加えて、スタートアップの資金調達額を地域別で見てみると、2018 年の北海道拠点のスタートアップの調達額は全体の 0.9%にとどまっている。また、2012 年からの推移を見てもほぼ１％未満であった。資金調達はスタートアップの事業成長にスケールとスピードを与える起爆剤となる。地域として地元のスタートアップが資金調達に結びつきやすい環境を提供することが、札幌でのスタートアップエコシステムの活性化につながると考える。

以下では、スタートアップ支援を先行的に取り組み、成果を上げ始めている福岡県福岡市、兵庫県神戸市の事例について報告する。

**福岡市の取り組み（行政の事例）**

(1)-1 「スタートアップ都市ふくおか」の基礎（スタートアップ 0）

福岡市は、現在日本の地方都市で最もスタートアップ支援が進んでおり成果を上げつつある都市といわれている。具体的な取り組みは 2000 年のインキュベーション施設「福岡市創業者育成施設」の開設にはじまり、2003 年には地域の企業経営者や専門家による起業支援のネットワークである「福岡市創業者応援団」が組織された。また、同時期より福岡商工会議所が定期的に「福岡起業塾(前身は創業塾の名称)」を開催しており、事業計画の策定など、起業・開業に必要な基礎知識やノウハウの習得を支援している。

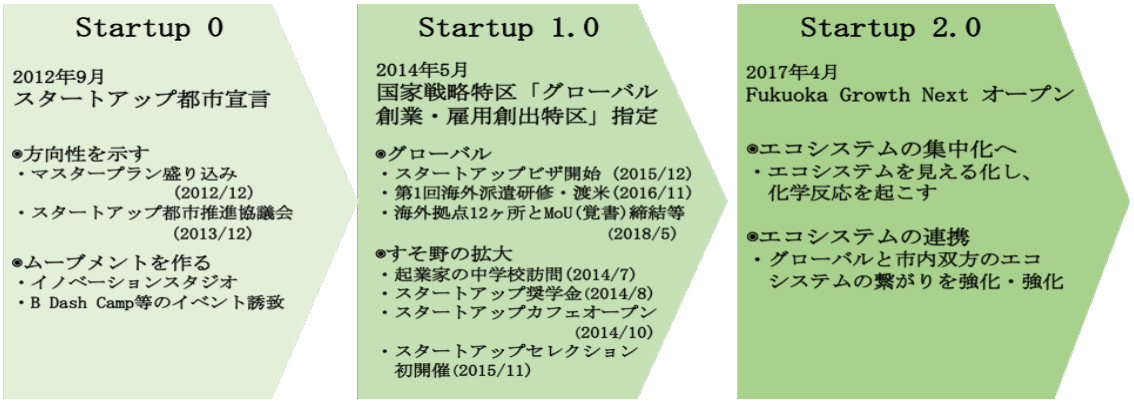
(1)-2 高島市政により取り組みを加速（スタートアップ 1.0）

福岡市のスタートアップへの取り組みは 2010 年に市長に就任した高島宗一郎市政のもと一段と加速してゆく。そのきっかけは高島氏が 2010 年に訪問したシアトル視察といわれている。シアトルは人口 60 万人程度ながら、アマゾン、マイクロソフト、スターバックス、コストコなどの巨大グローバル企業の創業地として知られており、Startup Genome 社が実施する「Global Startup Ecosystem Report(世界のスタートアップ都市ランキング)」でも毎年上位にランクインする先進地域である。高島氏は中規模都市ながら次々と世界を変えるイノベーションを生み出し続けるシアトルのエコシステムに感銘を受け、以後シアトルをモデルにスタートアップ支援施策を推進してゆく。2012 年 9 月には、「スタートアップふくおか宣言」を発表し、支援策の充実を宣言した。また、2013 年には広島県、横須賀市、佐賀県、三重県、千葉市、浜松市、奈良市とともに「スタートアップ都市推進協議会」を設立し日本の他都市のロールモデルとなることを目指す取り組みを開始した。

(1)-3 国家戦略特区指定、Fukuoka Growth Next の開設（スタートアップ 2.0）

2014 年 5 月には国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、同年 10 月には起業に関する相談窓口「スタートアップカフェ」を市内中心部に開設。起業をキーワードとしたコミュニティ（場）の提供に加え、コンシェルジュによる起業のワンストップ窓口のほか、人材マッチング、資金相談などスタートアップに必要な専門的な相談メニューも取り揃え、若年層の起業希望者を中心に多くの利用を獲得した。2017 年 4 月には、市内中心部の旧大名小学校の土地・建物を活用して、民間事業者と共同で官民協働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を開設。スタートアップカフェがここに移転したほか、コワーキング施設、シェアオフィス、イベントスペース、DIY スタジオなどが集約されスタートアップ都市ふくおかの象徴施設として機能している

**図表４－５　福岡市のスタートアップ支援の経緯**




出典；福岡市「福岡市のスタート支援の取り組み」(2017 年 6 月)を一部抜粋・加工

Fukuoka Growth Next の主な機能

**スタートアップカフェ**
コンシェルジュによる補助金等行政情報の提供や創業手続きを切れ目なく支援するワンストップ開業窓口機能などを提供。

相談実績　6,143 件
イベント回数　1,277 回(参加人数 28,000 名)
カフェ利用起業者数 145 社以上
※平成 26 年 10 月～平成 30 年 3 月末実績

**福岡市雇用労働相談センター（FECC）**
国家戦略特区である福岡市において、スタートアップやグローバル企業における雇用環境整備のサポート窓口。弁護士や社会保険労務士などの専門家が常駐しているほか、英語、中国語での相談も可能

相談件数　3,407 件
※平成 26 年 11 月～平成 30 年 3 月末実績

**スタートアップ人材マッチングセンター**
スタートアップで働きたい官民の人材と雇用を希望するスタートアップとのマッチング、相談対応、求人等の情報提供窓口。マッチングイベントや交流会も多数実施している

マッチング件数（相談件数）　356 件
マッチング成立件数：18 件
※平成 28 年 3 月～平成 30 年 3 月末実績

**グローバルスタートアップセンター**
海外展開に関する相談対応・情報提供や連携都市の支援サービスや施設利用の受付、ビジネスマッチング相談窓口

相談件数：1,238 件
※平成 29 年 5 月～平成 30 年 3 月末実績

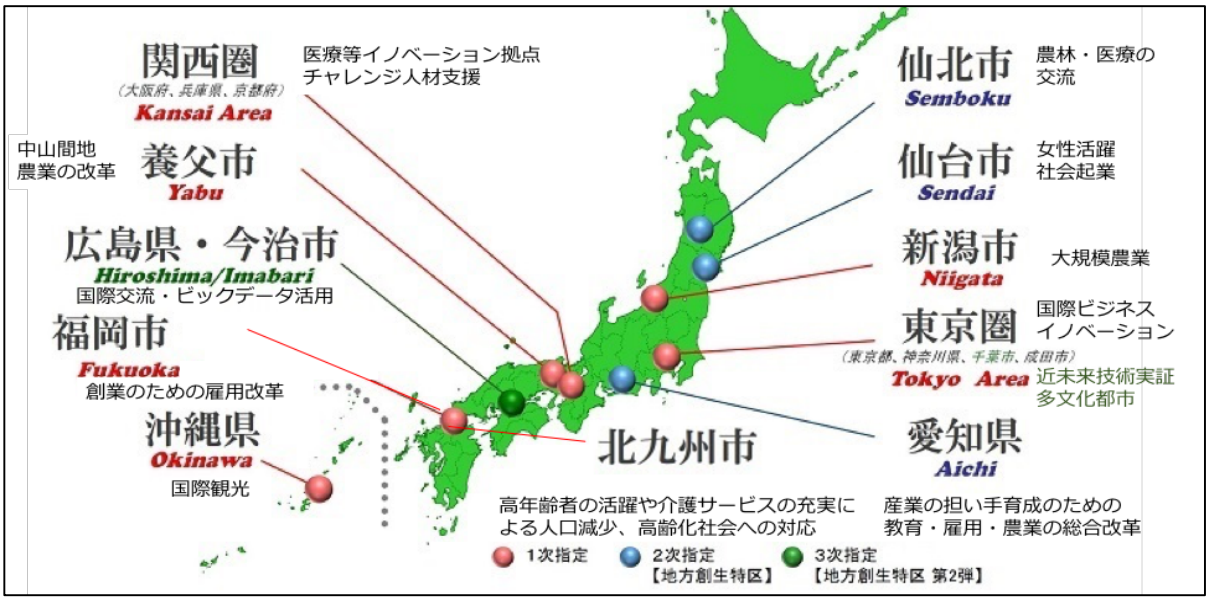
（２）福岡市がスタートアップ支援に注力する理由

上記のように福岡市が地域経済の活性化策としてスタートアップ・創業支援に注力する理由は、大きく二つが考えられる。一つは福岡市が起業に適したポテンシャルを有していること。具体的には、空港から市内へのアクセスが近く（最短：５分圏内）、東アジア諸国と地理的に近く、空路、海路が充実している地理的、交通的利点があること。また、政令指定都市の中でも人口増加率が高く、平均年齢が若いこと。オフィス賃料や人件費が首都圏と比べ低いビジネス環境での利点などが挙げられる。その一方で、20 代の若年層が転出超過傾向にあり、首都圏や関西圏に人材を奪われている。また、支店経済都市であり、景気の動向に左右されやすいなどの課題を抱えている。そこで、福岡市の強みを生かし、国内外の起業家を呼び寄せ、イノベーティブな技術やアイデアを用いた地域発の新たなビジネスを生み出すことで、地域経済・社会の活性化につなげようと、起業・創業支援を市の戦略の前面に打ち出した。加えて、日本を代表するスタートアップ都市となって、大学を卒業した若者の就職先の確保、支店経済からの脱却、グローバル都市への成長など市の課題を解決する狙いもある。

（３）国家戦略特区を通じた創業プラットフォームの構築

福岡市は、前述の通り、他の地方自治体に先行して起業・創業の支援に注力してきたものの、地方自治体レベルでは解決できない規制や税制など課題を抱えていた。こうしたなか、2013 年 6 月に国家戦略特区の創設が閣議決定された。国家戦略特区とは、「“世界で一番ビジネスをしやすい環境”を作ることを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度」（首相官邸ホームページより）であり、アベノミクスの成長戦略の目玉の一つである。そこで、福岡市は 2013 年 9 月に、福岡都市圏の産学官民連携組織である福岡地域戦略推進協議会（FDC）と共同で提案を行い、2014 年 5 月に国家戦略特区の「グローバル創業・雇用創出特区（以下、創業特区）」に指定された。これにより、福岡市は 規制緩和や税制優遇などの実験的な取り組みを進め、起業・創業（既存中小企業の第二創業も含む）の促進に必要な施策や障害をあぶり出し、同市の抱える課題の解決ならびに全国への展開につなげて行く方針である。創業特区のもと、ワンストップのスタートアップ支援拠点であるスタートアップカフェならびに Fukuoka Growth Next が実現したほか、以下のスタートアップビザやスタートアップ法人減税など、他の都市に先んじた新たな試みが進められている。

図表４－６　国家戦略特区の選定地域とテーマ

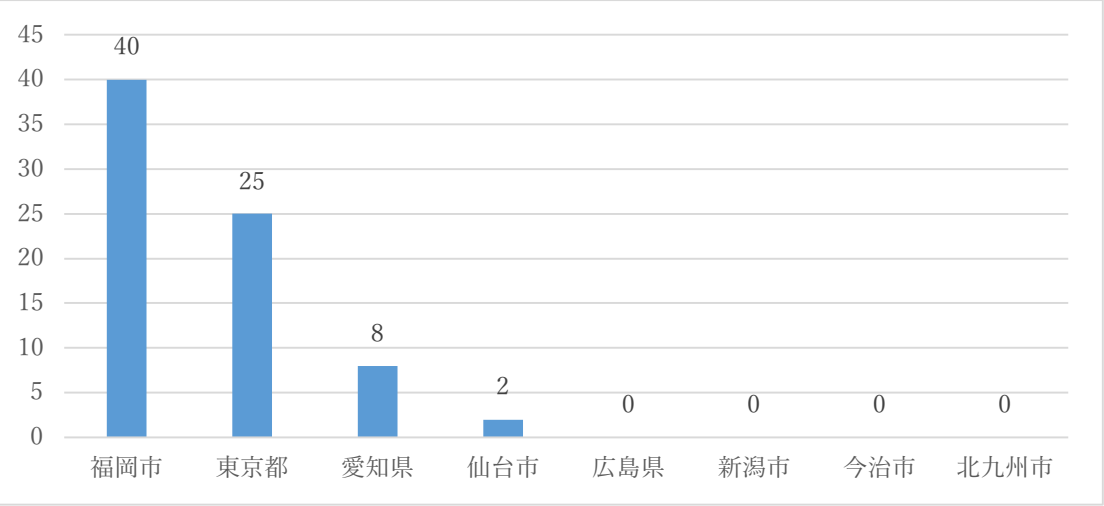



出典：内閣府「国家戦略特区」の資料をもとに北海道新聞社作成

**スタートアップビザ**

福岡市では 2015 年 12 月に、国内初となるスタートアップビザを開始した。外国人起業家に対し、 在留資格の要件を緩和(6 カ月の猶予)するものである。従来は、日本で起業しようとする際に必要とされる在留資格(経営・管理)を取得するためには、事業計画の作成や事務所の開設に加え、常勤職員２名以上の雇用、あるいは資本金の額又は出資の総額が 500 万円以上、といった要件を充足する必要があり、ハードルが高かった。スタートアップビザは、市に創業活動計画書等を提出して確認証明を受ければ入国管理局の審査を経て 6 カ月間の経営・管理の在留資格が認められる。この 6 カ月の期間中に、事業を進めながら上記の要件を充足し、在留資格が更新できるとされている。対象となる事業は、同市が指定する知識創造型、健康・医療・福祉関連、環境・エネルギー関連、物流関連、貿易関連の 7 つである。もっとも、単に要件が緩和されたビザを発給するだけで、外国人に創業の場として選んでもらえるわけではない。そこで、福岡市はビザ発行に加えて、スタートアップカフェを活用した独自の支援サービスを提供している。一つは、ビザ申請にあたって必要となる創業活動計画の作成支援であり、もう一つは在留資格の更新までに取り組むべき事業のブラッシュアップ支援である。加えて、外国人起業家の住居や事務所に対する賃料の一部補助など外国人起業家にとって事業や生活がしやすい環境の整備にも取り組んでいる。2015 年度以降、全国で 3 都県・4 市が 特区制度のもとスタートアップビザを開始しているが、福岡市は在留資格の申請・計画の作成から、事業化・在留資格の更新、その後の事業運営に至るまで一貫した支援を行うことで高い成果を上げている。(表４−７)

**図表４−７ スタートアップビザ「創業活動確認証明書」発行件数（単位：件）**




出典：内閣府へのヒアリングをもとに北海道新聞社調べ（各市の件数は累計数字）

**スタートアップ法人減税**

福岡市の提案により、国家戦略特区におけるスタートアップ法人税(国税)の軽減措置が実現している。具体的には、国家戦略特区内のスタートアップで一定の要件を満たしたものに対して、最大 5 年間、法人の所得の 20%を控除する措置である。福岡市は、併せて法人市民税(法人税割)を全額免除とする独自の免税措置も実施している。主な要件として、創業 5 年未満の法人で、国家戦略特区の規制の特例措置等を活用して事業を行っていること、国税が対象とする医療、国際、農業、一定の IoT に加え、福岡市が独自に設定した先進的な IT のいずれかの分野で革新的な事業を行うこと、などが定められている。同市は、本制度が適用されることにより、現行のわが国の法人税実効税率（約 30%）だけなく、中国や韓国よりも低い税率になるとしている。2017 年 4 月から適用を開始しており、これまで IoT 関連の 2 社が福岡市により指定されている(2019 年 3 月現在)。

**他の規制緩和との連動**

福岡市では、スタートアップ向けの直接的な支援と併せて、新たな分野のビジネスの展開を後方支援するために、国家戦略特区の制度を積極的に活用した規制緩和にも取り組んでいる。その一つが「天神ビックバン」である。福岡市は、市の中心部に空港が位置しており、これまで航空法により建物の高さに制限があった。このため、ビルを建て替えた場合の床面積が狭くなり、コストに見合った収入が得られないなどの理由から再開発が進まず、オフィス不足や賃料の高騰という懸念を抱えていた。この問題に対し、特区制度を活用することで従来の高さ約 67m から最大で約 115m までの緩和を実現。また、市独自の容積率緩和制度などと組み合わせ、ソフト・ハード両面にわたる施策を一体的に推進。民間活力を最大限に引き出しながら、次世代のまちづくりを進めている。また、エリアマネジメントに関わる道路法の特例を活用したイベント「FUKUOKA STREET PARTY(フクオカ・ストリート・パーティ)」を 2014 年 11 月から実施するほか、特区制度を活用した「遠隔服薬指導」の実証実験実施など、既存のレギュレーション（規制）にとらわれず、新たなアイデアを受け入れ、成長に結びつける街づくりを進めている。そのほかにも、スタートアップやグローバル企業における雇用環境整備のサポート窓口である「福岡市雇用労働相談センター（FECC)」や海外展開に関する相談対応・情報提供や連携都市の支援サービスや施設利用の受付、ビジネスマッチング相談窓口である「グローバルスタートアップセンター」の開設など、スタートアップ、地元企業のグローバル進出への支援策として積極的に特区制度を利用している。

### 福岡市の取り組み（民間の事例）

福岡市のスタートアップ・創業支援は、行政単独で成り立つものではなく、民間企業や専門家との連携・役割分担により、多様なプレイヤーによるエコシステムが機能しつつある点も特徴である。行政は政策の提示とそれにともなうレギュレーション(規制)の緩和や国の支援獲得、民間からは資金やノウハウの拠出、大学や専門家は知見や研究シーズの提供といった形で、目標と責任を共有しつつ、必要な資源を投入し、施策を遂行している。その象徴として先述の Fukuoka Growth Next やスタートアップカフェも官民が協働で運営している。

図表４−８　福岡市における官民連携によるスタート支援の例

| 施策 | パートナー |
|---|---|
| スタートアップカフェ | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社<br>株式会社ドーガン<br>日本政策金融公庫<br>中小機構九州<br>一般社団法人女性起業家スプラウト<br>福岡市男女共同参画推進センターアミカス<br>株式会社アイ・ビービー<br>福岡商工会議所 |
| Fukuoka Growth Next<br>(福岡市スタートアップ支援施設運営委員会) | 福岡地所株式会社<br>さくらインターネット株式会社<br>APAMAN株式会社 |
| 福岡市スタートアップサポーターズ協議会 | F Ventures(事業受託) |

出典：日本総研「スタートアップの集積拠点を目指す福岡市の取り組み」より

### 民間が取り組むスタートアップ支援事業事例

#### 株式会社ドーガン

金融の地産地消を目指し 2004 年、福岡市で創業（創業時の社名はコア・コンピタンス九州)。創業当時は、地元企業の再生支援や M&A 案件が中心であったが、2006 年にベンチャー投資および中小企業の第二創業をテーマにしたファンドを組成。2012 年にはスタートアップ投資に特化した「九州アントレプレナークラブファンド」を組成するほか、起業家コミュニティの「場」の提供を目指しコワーキングスペースの運営も展開。2017 年にはベンチャー投資事業を分社化し、株式会社ドーガンベータを設立。「IPO を必須としない」前提のもと、長期・少額投資スキームを組むことで志の高い新規スタートアップ、ベンチャー支援を行い、九州のベンチャー・エコシステム形成を目的とした民間ファンド「九州アントレプレナークラブファンド２号」を組成。九州のスタートアップを中心に 20 社以上への投資、ハンズオン支援を手がけている。

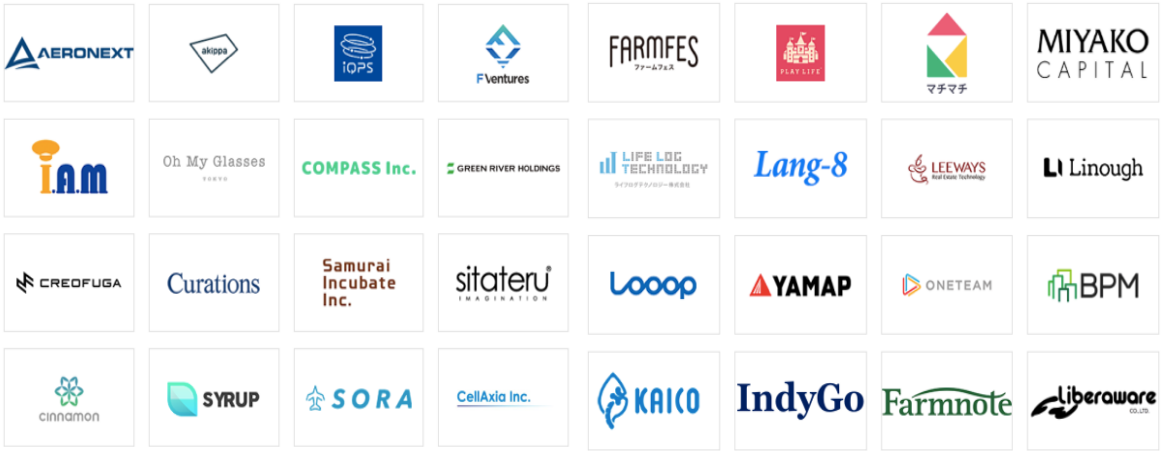
図表４−９　九州アントレプレナークラブファンドの出資先一例

出典：株式会社ドーガンベータホームページより抜粋

**株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ**

福岡銀行などを有するふくおかフィナンシャルグループを100%株主とし2016年に設立。当初はグループのフィンテック部門のサービス開発などを手がけていたが、スタートアップ投資を目的とした「FFG ベンチャー投資ファンド」（ファンド規模：最大 50 億円）の組成を機にスタートアップ支援を本格化。2019 年 2 月現在で九州発のスタートアップや九州大学発スタートアップを含む 27 社の約 40 億円の出資を実施。

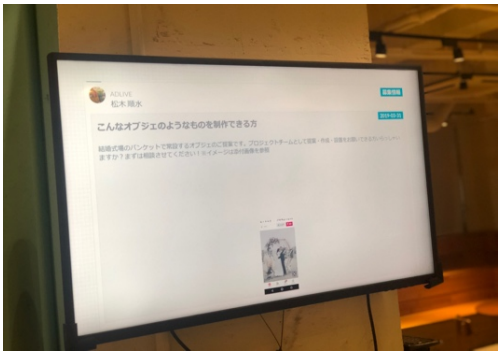
**図表４－１０　FFG ベンチャー投資ファンドの出資先一例**




出典：FFG ベンチャービジネスパートナーズホームページより抜粋

**株式会社 Zero-Ten Park**

「ワークリンク」と「マルチロケーション」をキーワードに福岡市内に 3 箇所、国内外に 8 箇所のシェアオフィス・コワーキングスペース「The Company」を運営。福岡エリアのスタートアップをコミュニティ(場)の提供で支援する。The Company の特徴は、ただ使うだけのコワーキングスペースではなく、利用者同士のマッチングや事業共創を促進する独自 SNS の導入や地元企業と利用者をつなぐプロジェクトの創出など「つながり」をプロデュースする点にある。実際に利用者同士のプロジェクトも多数創出されており、スタートアップエコシステム活性化の一助を担っている。



写真：多くの利用者で混雑する The Company 内部（左）　利用者同士のマッチングを促す施設内のモニター(右)

**神戸市の取り組み（行政の取り組み）**
神戸市では、神戸経済の持続的成長を目指す目的で、スタートアップの集積・育成を支援する取り組みを 2015 年より進めている。国内外から多くの優秀な若い世代を集めて人材の流動性を生み出すとともに、起業しやすい都市としての神戸の認知度向上を目指し、若年層のシリコンバレー派遣やスタートアップ施設の開設、世界トップレベルのアクセラレーターである 500 Startups と共同で取り組むアクセラレータープログラムなどを精力的に実施している。さらに、2017 年より行政の課題をスタートアップの力で解決する協働実証実験プログラム「Urban Innovation KOBE」を開始し、スタートアップ支援都市としての実績を重ねつつある。

**神戸市がスタートアップ支援に取り組む理由**
神戸市における取り組みは、2013 年 11 月に現市長の久元喜造氏が就任したことから始まる。久元氏は行政が保有するデータの二次利用により、経済活性化を目指す「行政オープンデータ」を推進すべく、発祥地であるロンドンなど欧米への視察を行なった。視察によって、この領域では行政データをスタートアップが活用して、サービスやプロダクトを開発している例が多いことを学び、起業家やスタートアップに注目するようになる。この視察がきっかけとなり、2015 年 4 月に行政のオープンデータとスタートアップ支援施策の両輪の取り組みを開始した。また、神戸市も福岡市と同様に 20 代の若年層が転出超過傾向にあり、大きな課題となっている。スタートアップ支援に注力するのは、若い世代にとってやりがいのある魅力的な仕事を増やし、若年層の流出を阻止する狙いもある。下記ではその取り組みについて詳細を紹介したい。

**若年層のシリコンバレー派遣プログラム**
若手人材のアントレプレナーシップ（起業家精神）を醸成し、神戸市において起業家文化を根付かせることを目的に、2015 年より「シリコンバレーへの若手人材派遣プログラム」を実施している。同プログラムでは、主にプログラミングスキルやエンジニア経験を有する理系学生や起業に興味のあるエンジニア、および若手起業家（創業５年以内）を、IT イノベーションの中心地である米シリコンバレーに派遣し、現地の起業家やベンチャーキャピタリストとの交流を図るもの。具体的には、シリコンバレーに多くの人材を送り込むスタンフォード大学、スタートアップから世界を代表する巨大企業に成長したアップル、グーグル（アルファベット)、エンジニアが集積する GitHub や注目のスタートアップを５日程度で訪問。事前準備としてプレゼンテーションのブラッシュアップやメンタリングも実施され、最終日には選抜されたチームが現地投資家 500 Startups にピッチ(事業内容を説明)するチャンスを得ることができる。

**スタートアップ育成事業**
上記のプログラムを通じ、神戸市はオープンイノベーションの先進地であるシリコンバレーでは、行政の課題にもスタートアップやアクセラレータが積極的に関与し、解決にむけた取り組みを図っていることを知る。以後、同市はこのスキームを取り入れたスタートアップ支援イベント「KOBE Global Startup Gateway」というイベントの開催や、「神戸スタートアップオフィス」を開設し、支援を本格化させていく。

KOBE Global Startup Gateway

KOBE Global Startup Gateway は、神戸市アクセラレーターションプログラムに参加するスタートアップを選出するコンテストで、2015 年から 2018 年 3 月まで実施された。対象となるスタートアップはシード期からアーリー中盤期で、チームの優秀度や市場性、成長性のほか、神戸との親和度などを基準に選出する。募集終了後、起業家などによるメンタリングを経て、最終的にはファイナルピッチの結果によりが採択される。以後、採択チームは KOBE STARTUP OFFICE を拠点に３ヶ月間のアクセラレーションプログラムを受け、最終的には、投資家や事業会社にむけて自身のサービスを説明するデモデイを実施し、資金調達や事業共創を募る。同事業は、期間中に５期のプログラムを実施し、合計 29 チームの採択、支援をおこなった。

KOBE STARTUP OFFICE

「KOBE STARTUP OFFICE」は、IT 起業家の活動拠点として神戸・三宮の商業・ビジネス施設「ミント」内に 2016 年 1 月から 2018 年 3 月まで設置された。運営は神戸新聞社、関西学院大学が受託。神戸市が実施する「神戸市アクセラレーションプログラム」の拠点として、採択チームのメンタリングや事業開発の場として活用された。

500 Startups との連携

神戸市がスタートアップ支援先進都市として注目を集めるきっかけとなった取り組みが、2016 年から実施している「500 KOBE Accelerator」である。このプログラムは世界 60 カ国 2000 社以上に出資する投資ファンド 500 Startups による公式プログラムであり、シリコンバレーなどで実施される正規のアクセラレータープログラム（４ヶ月）を６週間に短縮して実施するものである。この事業の最大の特徴は、正規プログラムを担当する 500 Startups のスタッフが来日して実施する点である。神戸市は日本側のパートナーとなり、会場の準備や運営などを担当する。なお、同市と 500 Startups は 2016 年 4 月にパートナー協定を締結しており、プログラムはこの協定に基づいて実施されている。運営経費の一部は民間スポンサー（開始時は６社、現在は３社）からの協賛金が充てられるなど、スキームに関しても民間と行政が連携して実施している点も特徴である。2016 年から毎年 1 回開催され、2018 年開催の 3 期までで合計 46 社（国内外）を採択。卒業チームの資金調達（M&A 含む）は、20 億円を超えるなど高い実績を残している。

写真：2018 年の 500 KOBE Accelerator の実施風景（公式ブログより）

民間 IT 人材の登用

同市はスタートアップ事業の強化に向けて、2016 年 4 月に民間 IT 人材を２名登用した。2019 年２月までに 10 名以上の外部人材を登用しており、民間の視点を取り入れながらスタートアップのサポートなどをおこなっている

**オープンイノベーション事業**

スタートアップ支援で得られた知見をもとに、神戸市は「イノベーション・エコシステムの構築」を目標に掲げ、それを実現するための仕組みの一つとして、「Urban Innovation KOBE」を立ちあげ、2018 年から本格稼働している。スタートアップと市職員が協働して社会や地域の課題に対する最適な解決方法を見出し、サービスの構築・実証を目指すプログラムであり、これを通じてスタートアップの育成も図ろうとしている。同市にとって「Urban Innovation KOBE」は、課題解決に向けて実験できる場である。市が提示した課題はいずれもこれまで取り組んでこなかった分野であり、どのような解決方法が有効であるかが未知数なうえ、予算化も難しい。また、これまで市が発注先として選定してきた大手を含む既存企業にとって、こうした事業は公共調達という枠組みには収まらず対応しきれない。その点、スタートアップは、小規模の事業や得られる成果が不透明な事業にも乗り出すことが可能である。また、固定費が相対的に少ない、事業の確立・成長を優先するため当面、利益率を重視する必要がないメリットもある。そこで、まずはスタートアップを活用しながら小さく実験してみる。というのがこのプログラムの趣旨である

**図表４－１１　Urban Innovation KOBE 平成 30 年度上期のテーマと採択チーム一覧**

| テーマ | 採択チーム（本社所在地） |
|---|---|
| 子育てイベント参加アプリの実証開発 | ためま株式会社（広島県） |
| 地域統合バスロケの整備実証実験 | 株式会社トラフィックブレイン（東京都） |
| 地域コミュニティ交通の予約システムの実証開発 | コガソフトウェア株式会社（東京都） |
| 行政窓口をスムーズに案内できるツール（区役所UX/UI改善実験） | ACALL株式会社（神戸市） |
| 毎月手作業で行っているレセプトチェックの自動化実証<br>（神戸市で250万件あるレセプト業務の効率化） | モンスター・ラボ（東京都） |
| 革新的プロモーションツール実証実験 三宮再整備 | ディグランド株式会社（東京都） |

出典：Urban Innovation KOBE 公式 web より

平成 30 年度上期は事前に提示された課題に対して全国から応募してきた 60 社の中から、六つの課題に取り組む 7 社が選定された。採択チームは市の担当職員と共同開発・実証実験を行い、2019 年 2 月には自治体や投資家を招いての成果発表会が実施された。現在は平成 30 年下期のプログラムが稼働しており、市から示された 7 つの課題に対し 43 社の応募があり、7 つのスタートアップが採択された。このプログラムの成果発表会は 2020 年２月に実施される予定である。開発のために市が拠出する支援金の上限は 1 チーム当たり 50 万円と少額に設定されている。市は、共同開発・実証実験を通じて手応えを得ることができれば、予算を計上して本格的に取り組む意向である。このように、市はプログラムを通じて、これまで取り組んだ経験のない分野において実験を行うことができる。一方スタートアップのメリットは、自社の事業を自治体公認のもとテストすることができ、その効果、反応を得ることができる点である。それに加えて、神戸市と連携したということが実績になり、今後の営業活動に働くこと、また同様の課題を抱える他の自治体への横の展開などが期待できる。

**神戸市の取り組み（民間の事例）**
神戸市も福岡市と同様に、民間の力を活用しながらスタートアップエコシステムの形成をめざしている。以下では、同市のスタートアップ施策に初期から参画する神戸新聞社と関西学院大学の取り組みについて紹介する。

**株式会社神戸新聞社**
神戸新聞社は地域新聞社として地元コミュニティの支援に力を入れており、その一環として神戸市のスタートアップ支援施策に 2016 年から参画している。主な取り組み内容としては、「神戸スタートアップオフィス」の運営受託が挙げられる。この事業では、関西学院大学と協働し、神戸アクセラレータープログラム事業を運営したほか、神戸新聞社が所有する商業ビル内にスタートアップオフィスを開設し、アクセラレータープログラム参加者の開発拠点として提供した。この事業で得た知見をもとに同社は 2018 年１月にコワーキングスペースを備えた会員制レンタルオフィス「120 WORKPLACE KOBE」を開設、運営している。また、地元メディアとして、スタートアップの取り組みを積極的に取材、発信している。

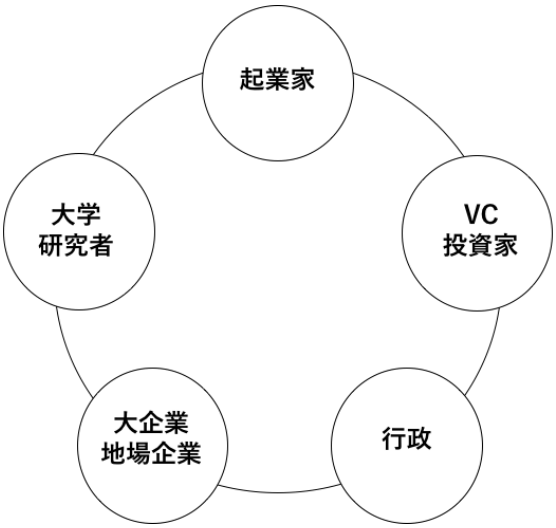
写真：120WORK PLACE KOBE の施設内

**関西学院大学**
関西学院大学では、地域連携を目的に研究推進社会連携機構を 2002 年に開設。機構内の社会連携センターでは、2006 年からビジネスコンテストを実施するなど、他の大学に先駆けてアントレプレナーシップ（起業家精神）教育に取り組んできた。2015 年には、同校 OB・OG の起業家の経験や知見を研究する「アントレプレナー研究会」を発足。
起業を学術的に研究するほか、2016 年からは、同学出身の上場起業家を 2039 年までに 100 人輩出することを目指す「IPO アントレプレナー100 人プロジェクト」を開始し、起業家の育成を本格的にスタートした。さらに、2017 年には学生が実際に事業を立ち上げながら、事業開発・起業に必要な経営スキルを学ぶ「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」を開講。関西学院大学の学部生ならびに大学院生 50 名を対象に、6 ヶ月にわたって、起業スキルを学ぶ講座を実施した。このプログラムでは、学生向けの起業プログラムを全国で展開する株式会社ウィルフと協働し、事業を運営。受講生は 1.5 ヶ月ごとに、自身で事業計画を作成し、先輩起業家からのメンタリングなどを通じて事業をブラッシュアップし、最終的に事業化に結びつけることを目指す。また、STARTUP ACADEMY の開講に合わせて、同学出身の上場企業社長 7 名を招いたリレー講座を開設するなど、先進的なアントレプレナー教育を推進している。

**（参考）リレー講座に参加する関西学院大学出身の上場企業社長**
岡本　泰彦 氏　ライク株式会社代表取締役社長兼グループ CEO
谷村　尚永 氏　株式会社 FPG 代表取締役社長
真田　哲弥 氏　KLab 株式会社代表取締役社長
西江　肇司 氏　株式会社ベクトル代表取締役
山川　真考 氏　JIG-SAW 株式会社代表取締役
高谷　康久 氏　イー・ガーディアン株式会社代表取締役社長
岩田　進　 氏　株式会社ロックオン代表取締役社長

スタートアップ支援先進都市の特徴

図表４−１２　地方型スタートアップエコシステムの概要




上記でみてきたように、スタートアップ支援で成果をあげつつある福岡市、神戸市は産官学民の各のプレイヤーの支援に参画し、エコシステムを形成しつつある点が見て取れる。（左図参照）特に、福岡市は国を巻き込んでの政策立案と実行力、民間のボトムアップの取り組みがうまく連動しており、「スタートアップ都市」としてのブランドを確立しつつある。もっとも、地域経済への波及効果を実現するためには、スタートアップの成長後の地域への定着が大きな課題である。成功企業がさらなる成長を求めて、地方から東京や国外に拠点を移していく事例はよく見られるが、それでは地域の内発的な発展には繋がらない。その点で、神戸市は、行政がスタートアップのサービスやプロダクトの「最初の買い手」となって収益基盤の安定化や、大企業からの信頼獲得に寄与している。単に補助金や支援を与えるだけではなく、スタートアップをイノベーションパートナーとして位置付け、それが有する革新的なアイデアや技術を都市づくりに生かしていく win-win の関係を築いていくという考えがそこにはある。スタートアップと都市がともに成長していくには、このような関係づくりも有効である。

## 5　札幌に適したスタートアップエコシステムの枠組み及び支援策の提言

本項では、これまでの調査結果を踏まえ、今後札幌市において継続的にスタートアップが生み出されていくためのエコシステム形成にはどのような取り組みが有効か以下のように集約して提言したい。

１．　アントレプレナー（起業家）教育の推進
２．　創業希望者を増やす取り組みの拡充
３．　創業支援の拡充
４．　オール札幌体制でのスタートアップ支援体制の構築
５．　スタートアップ支援資金の多様化
６．　まとめ

### １．　アントレプレナー（起業家）教育の推進

札幌市および近郊の大学生を対象におこなった起業マインド調査では、卒業直後に起業を希望する者は1.9%、卒業から５年後に起業を検討する者は8.4%と、日本、世界との水準と比較して低い結果となっている。特に、世界の数値は卒業直後11.7%、５年後38.2%となっており、札幌市の大学生とは大きな乖離が見られる。また、起業家教育の履修状況を札幌、日本、世界で比較すると、履修したことがない割合は札幌市87.9%、日本50.5%、世界55.4%と札幌市が突出して高く、キャリア選考に大きな影響を与える大学教育に「起業」に関する内容が取り入れられていない現状がわかった。ヒアリング調査においても、起業について関心が低い理由は、「そもそも起業に関する話題に触れたことがない。」、「周囲に起業している者がいない。」「起業家に出会ったことがない。」など「起業」の話題やコミュニティが身近に存在しない状況も判明した。
一方で、北海道大学や小樽商科大学、室蘭工業大学などの一部の大学では、文部科学省のプログラムを利用したアントレプレナー教育に取り組んでいるが、道半ばであり今後のさらなる拡大が必要とされる。加えて、起業家に必要とされるチャレンジ精神や考える力などの経営スキルは、大学在学期間のみでは獲得が難しく、義務教育段階から教育課程に組み込まれることが望ましい。よって、ここでは義務教育段階からのアントレプレナー（起業家）教育の推進について提言し、各ステージでの取り組むべき内容について下記に記載する。

**小、中学校…**（１）起業家に必要とされる自ら考える力（自発性）、積極性（ポジティブネス）、創造性（アイデア）など創造力育成型の教育の推進。
（２）起業体験や起業家の講話などを通じて、自らのアイデアで社会を切り拓くキャリアが存在することを紹介
（３）起業に結びつくイノベーション能力、未来スキルの獲得が期待できるプログラミング教育などの充実

**高校…**（１）小、中学校での取り組みを土台とし、先端テクノロジーや技術に触れることができる課外授業やインターンシップの導入
（２）プログラミング教育を土台とした、より高度なIT技術を研究できる課外授業やハッカソンなどのイベントの充実、人材派遣

**大学…**（１）地域住民や企業と一体となり、地域課題や企業課題を研究シーズやアイデアで解決するPBL(問題解決型教育)の拡充
（２）起業家やスタートアップによる講話やインターンシップの受け入れによるキャリア選考に起業の選択肢を増やす取り組み
（３）大学の枠を超えて自らのアイデアや技術を社会に還元、共有できるコミュニティの構築、支援

## ２.創業希望者を増やす取り組みの拡充

創業希望者を増やすには、市民が創業に関心を持つきっかけにつながる「創業機会の認知」が必要であり、さらにはその推進力となる「個人の経営スキル」の向上に取り組む必要がある。

### 創業機会の認知につながる取り組み案

・起業家の取り組みをマスメディア等を活用し積極的に発信する
・「失敗すると再起できない」「多くの借金を背負う」など多くの市民が持つ起業に対するネガティブなイメージを払拭する。もしくは丁寧に説明する機会を提供する。
・起業家コミュニティやイベントを積極的に支援する。
・企業や行政に就職した者に対して、キャリアアップや自己実現の手段として「起業」という選択肢があることを発信し、創業マインドの向上を図る。

### 個人の経営スキル向上につながる取り組み案

・起業家に必要な経営スキルを身につけることのできる市民向けの講座やセミナーを実施し、市民に学びの機会を提供する。
・

## ３.創業支援の拡充

スタートアップ支援で成果を上げている福岡市の取り組みを参考に、創業支援サービスや公的助成を拡充することで、スタートアップの継続的な創出につながることが期待される。また、現在札幌市内で実施されているスタートアップ関連イベントは、アイデアや事業を発表する「ビジネスコンテスト」や「ピッチイベント」などの出口支援が多く、事業育成やコミュニティ構築の入り口、育成支援が不足している。アクセラレータープログラムや創業者、創業希望者のつながりを支援するイベントを充実させ、創業に結びつけるアプローチが必要であると考える。

### 今後取り組むべき創業支援策の具体例

・福岡市が展開する「スタートアップカフェ」などを参考に、スタートアップ特有の課題に対してシームレスに対応できる窓口を設置する。
・ワーキングスペース、スタートアップコミュニティの開設、構築、運営に対する行政の支援導入を検討する。
・札幌市のスタートアップへの取り組みに対する認知の向上を図るため、創業希望者や創業者に届きやすい方法での情報発信方法を検討する。
・産学官民が連携し、スタートアップが成長するための切れ目のない支援体制を構築する。また、重複部分は協働するなどして整理し、効率化を図る。
・課税の減免措置や会社登記に対する支援など公的な助成を拡充し、創業時に大きい資金の不安を軽減する。
・スタートアップを育成する機能を強化する一方、数多く開催されているビジネスコンテストやピッチコンテストの整理・効率化を図る。

## ４．オール札幌体制でのスタートアップ支援体制の構築

スタートアップエコシステムが機能するシリコンバレーや福岡市などは、民間主導でのスタートアップ支援が進んでいる。しかしながら、調査結果にあるように、札幌市内の民間企業のスタートアップ支援はまだ始まったばかりであり、参画企業の数もまだ不足している印象がある。一方で、既存の支援企業や団体に関しても連携が不足しており、その結果札幌市内では、多数の「ビジネスコンテスト」や「ピッチイベント」などの出口支援が乱立し、偏りが生じている。今後、スタートアップの創出活性化させるためには、エコシステムに参画する民間企業、団体を増やし、またそれらを連携させた「オール札幌体制」での枠組みを構築する必要がある。例えば、各企業や団体によって役割を分担し、スタートアップに切れ目のない支援を提供する、行政や

既存の支援企業が共同でプロジェクトを立ち上げるなど、世間に広く取り組みを発信することで、新たな企業の参画を獲得することができ、結果エコシステムの強化につながると考える。

### ５.スタートアップ支援資金の多様化

大学生のヒアリング調査からもあるように、創業時の心配事として多く挙げられるのが「資金（調達、開業資金)」である。特にスタートアップ型成長は、短期間で成長を目指すため、通常の融資スキームとは異なる点が多く、金融機関からの融資を受けづらいなどの課題がある。この問題を解決するためには創業資金や事業資金の調達方法を多様化する必要がある。札幌市の現状を見た場合、投資ファンドやベンチャーキャピタルの件数が少ないことがわかる。また、北海道に拠点を置くスタートアップの調達額も全体の１％未満であり、スタートアップの成長に欠かすことのできない「資金調達」の窓口と投下される金額規模が圧倒的に不足している。今後は、スタートアップの成長を支える資金を札幌内部、市外から引き寄せる必要がある。具体的な方法としては、市内民間企業でファンドを組成する。情報発信を強化し、道外ベンチャーキャピタルや投資家からの出資を促進する。などの取り組みが考えられる。

### ６.まとめ

上記で述べたように、札幌に適したスタートアップエコシステムを構築するためには「行政」「大学」「民間企業」「VC、投資家」のそれぞれのプレイヤーの活動と連携をより強固にしていく必要がある。まずは、行政がスタートアップ支援プロジェクトを立ち上げ、民間企業や大学の参画を積極的に促していくことが有効である。また、「創業とはどのようなものか」、「起業家にはどのような人がいるのか」などを市民に発信していくことで、創業に対する社会的関心を高めることも有効である。特にキャリア選考を深く考える大学生に向けての取り組みを重視することで、高い効果が期待できる。併せて義務教育段階からアントレプレナー教育の導入を図り、創業に関する意識の土台づくりを図ることが有効である。

参考文献・資料

・宮地 ゆう (2016)『シリコンバレーで起きている本当のこと』朝日新聞出版
・デボラ・ペリー・ピシオネ (2014)『シリコンバレー最強の仕組み 人も企業も、なぜありえないスピードで成長するのか？』日経 BP 社
・高島 宗一郎(2018)『福岡市を経営する』ダイヤモンド社
・木下 斉(2018)『福岡市が地方最強の都市になった理由』PHP 研究所
・イノベーションマネジメント『大学生の起業意識調査レポート』
・IMU Management『International GUESSS Report 2016』
・日本総研(2018)『スタートアップ集積拠点を目指す福岡市の取り組み』
・福岡アジア都市研究所(2014)『「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する調査』

# 添付資料

# 大学生の起業意識調査質問票

# 大学生のスタートアップマインド調査

| 名前： |
|---|

| | | |
|---|---|---|
| 大学： | 学部： | 専攻： |
| 学年： | 性別： | 年齢： |

*Q1.* あなたの大学における専攻課程は次のうちどの選択肢にあてはまりますか。

1. 経営学、経済学、法律
2. 社会学、心理学、政治学、教育学
3. 工学
4. 人文科学
5. 数学、科学、生物学、物理学等
6. 医学、薬学
7. 芸術学
8. その他（　　）

*Q2.* あなたは、＜卒業直後＞、＜卒業５年後＞どのようなキャリアを歩みたいですか。
＜大学卒業後＞、＜卒業５年後＞それぞれあてはまるものを一つお知らせください。

| | 卒業直後 | 卒業５年後 |
|---|---|---|
| 1. 従業員1～49人の小企業で働く | | |
| 2. 従業員50～249人の中企業で働く | | |
| 3. 従業員250人以上の大企業で働く | | |
| 4. 非営利組織で働く | | |
| 5. 研究者になる | | |
| 6. 公務員になる | | |
| 7. 創業者として自分の会社を経営する | | |
| 8. 事業承継者（親や親戚の会社） | | |
| 9. 事業承継者（親が管理していない事業） | | |
| 10. その他／まだわからない | | |

*Q3.* あなたは、大学の講義で"起業家活動に関する科目"を履修したことがありますか。

1. 起業家活動に関する科目を履修したことはない
2. 起業家活動に関する科目を1つ以上、選択履修したことがある
3. 起業家活動に関する科目を1つ以上、必修科目として履修したことがある
4. 起業家活動に関する特別のプログラムを履修している

*Q4.* 下記の各スキルについて、あなた自身の能力を6段階で評価してください。※　低　1　⇔　6　高

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 新製品や新サービスを創出する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 2. 新しいビジネスチャンスを発見する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 3. 専門家のネットワークを作る | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 4. 事業の中でイノベーションを管理する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 5. 新しいアイデアを事業化する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 6. 事業を成功させる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 7. リーダーやまとめ役になる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |

*Q5.* あなたのご両親の職業は自営業でしょうか。あてはまるものをお知らせください。

1. 親のどちらかが自営業者である
2. 親はどちらとも自営業者ではない

*↓ 下記は、調査員が記入*　　日付：

*Q6.* Q2での回答に対して、なぜそのキャリアを歩みたいですか。

＜卒業直後＞　：

＜卒業５年後＞：

*Q7.* ご自分が歩みたいキャリアとしてはQ6のようになるかと思いますが、今までに"起業"を考えたことがありますか。
ある／ないでお答えください。また、その理由を教えてください。
よく分からない、という場合は、"起業すること"に対してのイメージを教えてください。

起業を考えたことが、　ある　／　ない
その理由：

*Q8.* "起業すること"には様々なメリット・デメリット（デメリットの中にはリスク）があると思いますが
どのようなことがあると思いますか

*Q9.* あなたが今後、起業に対して、興味や関心を持つとしたら、どのようなきっかけがあると思いますか。

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | |

*Q10.* 起業する際に有効と思われる支援にはどのようなものがあると思いますか